

医療対策部会の審議状況について

日 時	平成24年3月23日（金） 午後2時から3時まで																											
場 所	愛知県自治センター 大会議室 （4階北）																											
出席者	委員8名（委員総数13名）																											
議 題	<p>1 災害拠点病院の指定について</p> <p>新たに名古屋市立西部医療センターの指定を承認することについて審議するもの。</p> <p>【審議結果】</p> <p>了承</p> <p>2 医師派遣等推進事業（国補助事業）を活用した医師派遣について</p> <p>下表のとおり勤務医を派遣することについて審議するもの。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>圏域</th> <th>派遣先病院名</th> <th>派遣元病院名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">海部</td> <td>津島市民病院 ←</td> <td>厚生連海南病院</td> </tr> <tr> <td>あま市民病院 ←</td> <td>名古屋第一赤十字病院</td> </tr> <tr> <td>尾張西部</td> <td>稲沢市民病院 ←</td> <td>一宮市立市民病院</td> </tr> <tr> <td>知多半島</td> <td>常滑市民病院 ←</td> <td>半田市立半田病院</td> </tr> <tr> <td>西三北部</td> <td>厚生連足助病院←</td> <td>トヨタ記念病院</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東三北部</td> <td>東栄病院 ←</td> <td>名古屋第一赤十字病院</td> </tr> <tr> <td>←</td> <td>名古屋第二赤十字病院</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東三南部</td> <td>蒲郡市民病院 ←</td> <td>豊川市民病院</td> </tr> <tr> <td>厚生連渥美病院←</td> <td>豊橋医療センター</td> </tr> </tbody> </table> <p>【審議結果】</p> <p>了承</p>	圏域	派遣先病院名	派遣元病院名	海部	津島市民病院 ←	厚生連海南病院	あま市民病院 ←	名古屋第一赤十字病院	尾張西部	稲沢市民病院 ←	一宮市立市民病院	知多半島	常滑市民病院 ←	半田市立半田病院	西三北部	厚生連足助病院←	トヨタ記念病院	東三北部	東栄病院 ←	名古屋第一赤十字病院	←	名古屋第二赤十字病院	東三南部	蒲郡市民病院 ←	豊川市民病院	厚生連渥美病院←	豊橋医療センター
圏域	派遣先病院名	派遣元病院名																										
海部	津島市民病院 ←	厚生連海南病院																										
	あま市民病院 ←	名古屋第一赤十字病院																										
尾張西部	稲沢市民病院 ←	一宮市立市民病院																										
知多半島	常滑市民病院 ←	半田市立半田病院																										
西三北部	厚生連足助病院←	トヨタ記念病院																										
東三北部	東栄病院 ←	名古屋第一赤十字病院																										
	←	名古屋第二赤十字病院																										
東三南部	蒲郡市民病院 ←	豊川市民病院																										
	厚生連渥美病院←	豊橋医療センター																										

災害拠点病院（地域災害医療センター）の指定について

【災害拠点病院の指定方針について（平成18年9月11日医療審議会医療対策部会承認）】

本県の災害拠点病院の整備体制としては、現在、災害拠点病院として33病院を指定しており、最終的に36病院（概ね人口20万人あたり1か所）を指定する計画となっております。

うち、名古屋Bブロック（東区・北区・西区・中区）の広域二次救急医療圏においては、災害拠点病院を2か所指定する計画となっておりますが、現在のところ1か所の指定であり、1か所未指定の状況となっております。

病院の選定については、「原則として救命救急センター及びこれに準じる公的病院から選定する」となっておりますが、基幹、中核災害医療センターは救命救急センターから、地域災害医療センターは二次救急病院から選定しております。

今回、指定をご検討いただく名古屋市立西部医療センター（北区）は、二次救急病院であり、施設の規模、設備面の充実度等から災害拠点病院として最も適当と認められます。

【新たに指定する病院】

名古屋市立西部医療センター

【指定年月日（予定）】

平成24年3月31日（土）

（災害拠点病院の指定要件の改正通知を待って、指定）

平成8年5月10日付け健政発第451号厚生省健康政策局長通知「災害発生時における初期救急医療体制の充実強化について」（災害拠点病院の指定要件含む。）を改正する通知が平成24年3月31日までに出来る予定。

（平成24年2月29日 全国医政主管課長会で厚労省医政局指導課長が言明）

【指定の理由】

災害時の医療支援機能を確保するため

【名古屋B地区広域二次救急医療圏】

	地域中核災害医療センター	地域災害医療センター	人口/病院
現 状	名古屋医療センター	なし	463,572 人
指定後	名古屋医療センター	名古屋市立西部医療センター	231,786 人

*人口は平成23年12月1日現在

【指定までの審議予定】

名古屋圏域保健医療福祉推進会議	平成24年2月13日（月）
愛知県医療審議会医療対策部会	平成24年3月23日（金）

名古屋市立西部医療センターの施設・設備の整備状況（現基準）

災害拠点病院指定基準	有無	備 考
1 災害拠点病院として必要な施設	◎	
救急診療に必要な診療棟（集中治療室等）	有	I CU等 12室
簡易ベッド及び備蓄倉庫	有	100台
災害時の重症患者を応急的に収容する十分な広さの講堂、会議室等	有	
診療に必要な施設が耐震構造となっていること	有	
自家発電装置、受水槽等による生活必需基盤の維持機能	有	3日分
非常時に使用可能なヘリコプターの離発着場	有	敷地内屋上 ヘリポート
2 災害拠点病院として必要な設備	◎	
広域災害・救急医療情報システムの端末	有	
多発外傷、広範囲熱症等の救命医療を行うために必要な診療設備	有	I CU等 12室
患者の多数発生時用の簡易ベッド	有	100台
被災地における応急用医療資器材、応急用医薬品、テント、発電機	有	
3 災害拠点病院が有する災害医療支援機能	○	
患者の受入れ及び搬出を行う広域搬送への対応機能	有	搬送車1台
自己完結型の医療救護チームの派遣機能	有	派遣車両 1台
地域の医療機関への応急用資器材の貸出し機能	無	H24 年度整 備予定

*施設・設備の有無については、病院からの提出書類及び、医務国保課職員による現地確認（平成24年1月25日実施）により確認済み。

*◎：全部充足、○：ほぼ充足 △：一部充足

名古屋市立西部医療センターの施設・設備の整備状況（新基準）

* 「災害医療等のあり方に関する検討会報告書（平成23年10月）」により作成。

災害拠点病院指定基準	有無	備考
1 耐震化	◎	
診療機能を有する施設を耐震化	有	
2 ライフライン	○	
衛星電話を保有、衛星回線インターネットに接続できる環境	無	H24年度整備予定
広域災害・救急医療情報システムへ確実に情報を入力する体制	有	
通常の6割程度の発電容量を備えた自家発電装機を保有し、3日程度の燃料を備蓄	有	100%（平常時） 72時間
受水槽の保有や井戸設備の整備、優先的な給水の協定等による、水の確保	有	
3 備蓄・流通	◎	
食料、飲料水、医薬品等を3日分程度備蓄	有	
地域の関係団体・業者との協定の締結等による体制整備	有	
4 ヘリポート	◎	
原則として病院敷地内にヘリポートを整備	有	敷地内屋上ヘリポート
5 平時からの役割	△	
DMATを保有し、DMATや医療チームを受け入れる体制整備	無	DMAT保有意志有
救命救急センターもしくは2次救急病院の指定	有	2次救急病院
災害時の応急用医療資器材の貸出機能	無	H24年度整備予定
地域の2次救急医療機関等の医療機関とともに定期的な訓練を実施	無	H24年度以降実施予定
災害時に地域の医療機関への支援を検討するための院内の体制	無	H24年度整備予定

* 施設・設備の有無については、病院からの提出書類及び、医務国保課職員による現地確認（平成24年1月25日実施）により確認済み。

*◎：全部充足、○：ほぼ充足 △：一部充足

災害拠点病院の指定状況及び指定方針

指定方針及び目標値 (平成18年9月11日 医療審議会医療対策部会承認)	
【指定方針】	
(1) 病院の選定について 災害時には、24時間緊急対応可能で重篤患者の救急医療を行う必要があり、原則として救命救急センター及びこれに準じる公的病院から選定する。	
(2) 病院の整備地域について ① 基幹災害医療センターは、その機能に応じて県に複数整備 ② 地域災害医療センターは、原則として広域二次救急医療圏ごとに複数整備	
【目標値】	
災害拠点病院 36か所 (基幹災害医療センター) 2か所 (地域災害医療センター) 34か所(人口20万人に1か所)	

- (1) 【基幹災害医療センター】は、救命救急センターの指定を受けているものから選定し、平常時からの研修・訓練等を通じて県下全域の災害医療体制の機能強化の役割を担う。
- (2) 【地域中核災害医療センター】は、原則として救命救急センターの指定を受けているものから選定し、新たに指定する災害拠点病院の取り纏めと機能強化を通じ、当該地域の災害医療体制を強化する役割を担う。
- (3) 【地域災害医療センター】は、原則として新たに指定される災害拠点病院とし、【地域中核】と連携して地域の災害医療体制の向上に努める。

二次医療圏	広域二次救急医療圏				
	名称	地域	人口	目標値	1病院当たり人口
名古屋医療圏	名古屋A	千種区・昭和区・守山区・名東区	597,491	3	199,164
	名古屋B	東区・北区・西区・中区	463,572	2	231,786
	名古屋C	瑞穂区・南区・緑区・天白区	636,075	3	212,025
	名古屋D	中村区・熱田区・中川区・港区	570,236	3	190,079
海部医療圏	海部E	津島市・愛西市・弥富市・あま市・海部郡	331,121	2	165,561
尾張西部医療圏 尾張中部医療圏	尾張西北部F	一宮市・稲沢市・清須市・北名古屋市・西春日井郡	678,009	3	226,003
尾張北部医療圏	尾張北部G	犬山市・江南市・岩倉市・丹羽郡	278,244	1	278,244
	春日井小牧H	春日井市・小牧市	453,672	2	226,836
尾張東部医療圏	尾張東部I	瀬戸市・尾張旭市・豊明市・日進市・愛知郡	463,869	3	154,623
知多半島医療圏	知多J	半田市・知多市・東海市・大府市・常滑市・知多郡	617,088	3	205,696
西三河南部西医療圏	衣浦西尾K	刈谷市・知立市・安城市・高浜市・碧南市・西尾市	677,432	3	225,811
西三河南部東医療圏	岡崎額田L	岡崎市・額田郡	412,499	2	206,250
西三河北部医療圏	豊田加茂M	豊田市・みよし市	481,647	2	240,824
東三河南部医療圏	東三河平坦N	豊橋市・豊川市・蒲郡市・田原市	703,447	3	234,482
西三河北部医療圏	東三河山間O	新城市・北設楽郡	59,818	1	59,818
	計		7,424,220	36	206,228

※人口はH23.12.1現在

病院名	指定状況		
	目標値との差	地域中核災害医療センターの対象	その他意見等
◎名古屋第二赤十字病院(810) ○名古屋大学医学部附属病院(985) ○名古屋市立東部医療センター(488)	0]	
◎名古屋医療センター(690)	△1]	・名古屋市立西部医療センター(500)を、H23年度末に指定する予定。
◎社会保険中京病院(663) ◎名古屋市立大学病院(772) ○名古屋記念病院(464) ◎名古屋第一赤十字病院(852) ◎名古屋液済会病院(662) ○中部労災病院(621)	0]	
○厚生連海南病院(547) ○津島市民病院(440)	0]	
○厚生連尾西病院(168) ◎一宮市民病院(560) ◎総合大雄会病院(322)	0]	
○厚生連江南厚生病院(624)	0]	
◎小牧市民病院(544) ○春日井市民病院(550)	0]	
●藤田保健衛生大学病院(1464) ●愛知医科大学病院(948) ○公立陶生病院(666)	0]	
◎半田市立半田病院(499) ◎厚生連知多厚生病院(199)	△1]	・1か所の指定について調整を続ける。
◎厚生連安城厚生病院(717) ◎刈谷豊田総合病院(621) ○西尾市民病院(400)	0]	
◎岡崎市民病院(650)	△1]	・1か所の指定について調整を続ける。
◎厚生連豊田厚生病院(600) ◎トヨタ記念病院(513)	0]	
◎豊橋市民病院(866) ◎豊橋医療センター(414) ○豊川市民病院(339)	0]	
○新城市市民病院(255)	0]	
計	△3		

()内は、一般病床数

●は、基幹災害医療センター(2か所) ◎は、地域中核災害医療センター(16か所) ○は、地域災害医療センター(15か所)

愛知県災害拠点病院設置要綱

(目的)

第1条 災害時における愛知県の医療救護活動の拠点となる病院（以下「災害拠点病院」という。）を設置し、被災現場において応急救護を行う救護所や救急病院、救急診療所等との円滑な連携のもとに、災害時における重症患者の適切な医療を確保することを目的とする。

(災害拠点病院の指定)

第2条 災害拠点病院は知事が指定する。

2 指定にあたっては、圏域保健医療福祉推進会議及び愛知県医療審議会医療対策部会の意見を聴くものとする。

(災害拠点病院の指定基準)

第3条 災害拠点病院の指定基準は、国の「災害拠点病院整備事業実施要綱」(H8. 5. 10 健政発第435号)を基本とし、原則として救命救急センター及びこれに準じる公的病院であって、災害拠点病院として必要な施設・整備を備え、災害医療支援機能を有する病院から選定する。

(1) 災害拠点病院として必要な施設

- ア 病棟(病室、集中治療室等)、救急診療に必要な診療棟(診察室、検査室、エックス線室、手術室、人工透析室等)及び簡易ベッド等の備蓄倉庫
- イ 災害時の重症患者を応急的に収容するに十分な広さの講堂、会議室、廊下等
- ウ 診療に必要な施設が耐震構造であること
- エ 自家発電装置、受水槽等による生活必需基盤の維持機能
- オ 病院敷地内にヘリコプターの離発着場を有すること。
やむなく病院敷地内に離発着場の確保が困難な場合は、病院近接地に非常時にも使用可能な離発着場を確保すること。

(2) 災害拠点病院として必要な設備

- ア 広域災害・救急医療情報システムの端末
- イ 多発外傷、挫滅症候群、広範囲熱傷等の災害時に多発する重篤救急患者の救命医療を行うために必要な診療設備
- ウ 患者の多数発生時用の簡易ベッド
- エ 被災地における自己完結型の医療救護に対応できる携行式の応急用医療資器材、応急用医薬品、テント、発電機等

(3) 災害拠点病院が有する災害医療支援機能

- ア 多発外傷、挫滅症候群、広範囲熱傷等の災害時に多発する重篤救急患者の救命医療を行うための高度の診療機能
- イ 患者の受入れ及び搬出を行う広域搬送への対応機能

- ウ 自己完結型の医療救護チームの派遣機能
- エ 地域の医療機関への応急用資器材の貸出し機能

(災害拠点病院の構成)

第4条 災害拠点病院は、基幹災害医療センター、地域中核災害医療センター及び地域災害医療センターにより構成する。

- (1) 基幹災害医療センターは、救命救急センターの指定を受けているものから選定し、地域災害医療センターの機能のほか、県下全域の災害拠点病院の機能を強化するための訓練・研修機能を有するものとする。
- (2) 地域中核災害医療センターは、原則として、救命救急センターの指定を受けているものから選定し、広域二次救急医療圏の中核医療機関として当該地域の災害拠点病院のとりまとめのほか、当該地域の災害医療体制を強化する機能を有するものとする。
- (3) 地域災害医療センターは、(1)、(2)以外の災害拠点病院とする。

(災害拠点病院の運営)

第5条 災害拠点病院は、常に、第3条に定める施設・設備を備え、災害医療支援機能を有するよう努めなければならない。

(附 則)

この要綱は、平成18年9月25日から施行する。

(附 則)

この要綱は、平成20年3月21日から施行する。

(附 則)

この要綱は、平成23年7月15日から施行する。

医師派遣等推進事業(国補助事業)を活用とした医師派遣について

- 国は、平成20年度補正予算により「医師派遣等推進事業」を創設

国実施要綱(地域医療対策事業実施要綱)

都道府県が医療対策協議会（本県においては「愛知県医療審議会医療対策部会」）における議論を踏まえて決定した医師派遣等を行った場合、医師派遣協力医療機関（派遣元医療機関）に対して、医師を派遣することにより発生する遺失利益の一部を補助

本県の実施状況

- ・ 国の事業の創設に合わせ、本県では平成20年度12月補正から事業実施
- ・ 地域医療確保のために必要と考えられる医療機関連携による医師派遣のうち、医療対策部会の承認が得られた医師派遣を補助対象
- ・ 平成22年度以降の新たな派遣については、地域医療再生計画（平成22年1月策定）に地域医療連携医師派遣事業として位置付けて対応
- ・ 地域医療再生計画では、対象地域が尾張地域（海部及び尾張西部医療圏）及び東三河地域（東三河北部及び南部医療圏）に限定されていたため、平成24年1月に地域医療再生計画を見直し、平成24年度から対象地域を県全域に拡大

- 平成24年度予算では、医師派遣を行う派遣元9病院に補助を行う予定
（別紙一覧表参照）

そのうち、従来からの継続を除き今回初めて審議対象となるものは以下のとおり

- ① 名古屋第一赤十字病院からあま市民病院への医師派遣（産婦人科）※
- ② 半田市立半田病院から常滑市民病院への医師派遣（整形外科）
- ③ トヨタ記念病院から厚生連足助病院への医師派遣（整形外科）

<※ ①の名古屋第一赤十字病院からあま市民病院への医師派遣について>

平成21年1月から循環器内科医の派遣を補助対象としていたが、平成23年4月に産婦人科の派遣に変更されたため、補助対象診療科を産婦人科に変更する。なお、今回の承認により平成23年度の産婦人科医の派遣も遡及して補助対象とする。

○医師派遣等推進事業(国補助事業)の補助対象とする医師派遣

(単位:千円)

圏域	派遣先病院名	派遣元病院名	派遣内容		審議対象 年度	平成24年度 当初予算	平成23年度 当初予算	平成23年度 補助額(予定)	補助金 交付開始 年度
海部	津島市民病院	← 厚生連海南病院	内科	1日/1月	H24	1,199	2,398	542	H21
			神経内科	1日/1月	H24	3,196	15,000	724	H22
	あま市民病院	← 名古屋第一赤十字病院	呼吸器内科	1日/1週	H24	2,398	2,398	2,129	H20
			循環器内科 (H21.1~H23.3) ↓ (H23.4.1変更)	1日/1月		0	2,398	0	H20
			産婦人科	1日/1週	H23 H24	2,398	0	2,221	
			小児科	半日/1月	H24	3,196	15,000	301	H22
尾張 西部	稲沢市民病院	← 一宮市立市民病院	小児科	1日/2週	H24	3,196	15,000	1,389	H22
知多 半島	常滑市民病院	← 半田市立半田病院	整形外科	1日/1週	H24	3,196	0	0	H24
西三 北部	厚生連足助病院	← トヨタ記念病院	整形外科	1日/1月	H24	3,196	0	0	H24
東三 北部	東栄病院	← 名古屋第一赤十字病院 ← 名古屋第二赤十字病院	内科	常時後期研修医1名 (1~2ヶ月単位で交代)	H24	15,000	15,000	14,748	H22
東三 南部	蒲郡市民病院	← 豊川市民病院	呼吸器内科	1日/1月	H24	1,598	7,500	694	H22
			皮膚科	1日/1月	H24	1,598	7,500	694	H22
	← 豊橋市民病院	小児科	1日/1月	H24	3,196	15,000	664	H22	
	厚生連渥美病院	← 豊橋医療センター	産婦人科	1日/2週	H24	3,196	15,000	1,450	H22
計						46,563	112,194	25,556	